

令和4年度 志摩放課後児童クラブ空調機設置工事

原寸 : A1
A3は50%縮小

竣工図							工事名称	令和4年度 志摩放課後児童クラブ空調機設置工事	日付	
							図面名称	表紙	縮尺	原寸 A1

特記仕様書： 共通事項・仮設工事

1. 共通仕様
(1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、三重県公共工事共通仕様書及び「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成31年版)による。(以下「標準仕様書」という。)による。

(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。
電気設備工事の工事仕様書は(ET /)図、
機械設備工事の工事仕様書は(MT /)図による。
(3) 改修工事を本工事に含む場合は、改修工事は改修工事の工事仕様書を適用する。
改修工事の工事仕様書は(T /)図による。
(4) 受注者は建築基準法第7条の定めによる完了検査(同法第7条の3の定めによる中間検査を含む)時には、特定行政庁(建築主事等)が求める検査に必要な資料(報告書等)を用意すること。
2. 特記仕様
(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
(2) 特記事項の中で選択する事項(・印の付いたもの)は、⓪印の付いたものを適用する。

(3) 特記事項に記載の[]内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
(4) 東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事にあっては「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難に必要な補強、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第26条(臨機の措置)によって処理されたものとする。
(5) 標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により(条例を含む)に抵触する場合には、関係法令等の遵守[1.1.13]の規定を優先する。

①
共通事項

章項目特記事項

①適用基準等建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修(平成28年版)各図面において、(○—○○—○)内の数字は適用する上記詳細番号を示す。
工事写真の撮り方(改訂第二版)建築編 建設大臣官房官庁営繕部監修
・建築物解体工事共通仕様書同解説 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(平成31年版)
・ 三重県建設副産物処理基準

②工事実績情報の登録[1.1.4]請負代金額が500万円以上(消費税込み)の元請負人は、工事実績情報を(財)日本建設情報総合センターの工事実績情報システム(CORINS)に登録するものとする。
なお、登録内容を訂正する必要が生じた場合は、標準仕様書に記載された登録の手順に準じて訂正するものとする。
また、変更契約日と工事完了日の間が、10日に満たない場合は、変更契約時の登録を省略することができるものとする。

③概成工期[1.2.1]総合試運転調整を行う上で、関連工事を含めた各工事が工期のおおむね(7)日前までに支障のない状態で完了していること。

④電気保安技術者[1.3.3]⓪適用する

⑤施工条件[1.3.5]⓪本工事は小学校夏休み期間中におおむね完成させること
本条件によりがたい場合は、監督職員及び学校と協議を行うこと
⓪施工時間(・指定なし ⓪監督職員と協議すること)
⓪施工順序(・指定なし ・図示 ⓪監督職員と協議すること)
⓪工事用車両の駐車場(・指定なし ⓪図示 ・)
⓪資機材置場(・指定なし ⓪図示 ・)
⓪現場事務所⓪指定なし ・図示 ・)
⓪建設発生土仮置場⓪指定なし ・図示 ・)

⑥発生材の処理等[1.3.11]・引渡しを要するもの(・金属類 ・ PCB含有物 ・)
・特別管理産業廃棄物(・廃石棉 ・)
・現場において再利用を図るもの()
・引渡しを要するもの、再資源化を図るものについては調査を作成して監督職員へ提出すること。

・引き渡しに要する以外のものには、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資材の有効な利用を促進する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理し監督職員に報告する。
(マテリアルA、B2、D、E票を提示し、集計表を提出すること。)

・建設副産物情報交換システムの利用
請負者は受注時においてリサイクル対象工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。
また、工事完了後にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告を行うこと。
なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。
本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。

・特定建設資材の再資源化等
本工事が、特定建設資材を用いた建築物に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法第104号 以下「建設リサイクル法」という。)施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事(以下「対象工事」という。)である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。
なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。
また、分別解体・再資源化の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面に監督職員に報告する。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた様式1「再生資源利用計画書(実施書)」及び様式2「再生資源利用促進計画書(実施書)」を兼ねるものとする。
本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。

建設リサイクル法 ・対象工事 ⓪対象工事外

項目

⑦環境への配慮[1.4.1]化学物質を放散させる建築材料等
本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1)から5)を満たすものとする。
1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上塗材は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。
2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。
3) 接着剤はフタル酸ジブチル及びフタル酸ジエチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。
4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。
5) 1)、3)及び4)の建築材料を使用して作られた家具、書架、実験台その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。

また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする。
ホルムアルデヒド放散量 該当する材料
規制対象外 ①J I S及びJ A SのF☆☆☆☆品
②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通省大臣認定品
③次の表示のあるJ A S適合品
a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用
b. 接着剤等不使用
c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用
d. ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用
e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用
f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料
第三種 ①J I S及びJ A SのF☆☆☆☆品
②建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通省大臣認定品
③旧J I SのE0品
④旧J I SのF0品

⑧材料の品質等[1.4.2]1) 本工事に使用する材料等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品または同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承諾を受ける。

項目

⑨共通事項

項目特記事項

3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
4) 本工事に使用する材料は、次の①～⑥の事項を満たすものとし、この証明となる資料(外部機関が発行する証明書等の写し等)を監督職員に提出し承諾を受ける。ただし、あらかじめ監督職員に承諾を受けた場合はこの限りでない。

①品質及び性能に関する試験データを整備していること。
②生産施設及び品質の監理を適切に行っていること。
③安定的な供給が可能であること。
④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を所得していること。
⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥販売、保守等々の営業体制を整えていること。

5) 製造業者等に関する資料等の提出を求める材料
・有 ・無
・()
・()
・()
・()

6) 製材等、フローリング又は再生木質ボードを仕様する場合は、三重県「環境物品等の調達方針」に従い、あらかじめ「木材・木材製品の合法性、持続性可能性の証明のためのガイドライン」に準拠した証明書を、監督職員に提出すること。
7) 本工事に使用する木材は、品質が求められる水準以上であれば、「志摩市公共建築物等木材利用方針」に基づく木材を最優先し、「三重の木」利用推進協議会が認証する「三重の木」やあかね材認証機構が認証する「あかね材」の優先利用につとめること。

9 建設発生土の処理[3.2.5]・構外搬出適切処理
・
・処分地指定 処分地(未定別途協議)
・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 8Km

10 建設汚泥の処理
本工事で建設汚泥が発生する場合は「建設汚泥の再生利用に関するガイドラインの策定について」(国営計第36号 平成18年 6月12日)、「建設汚泥の再生利用に関する実施要領について」(国営計第38号 平成18年 6月12日)に基づき建設汚泥の再生利用を行う。
再生利用の種別 ・埋戻し及び盛土材として利用 ・
再生処理方法 ・脱水処理 ・安定処理(セメント、石灰による改良処理)
要求品質
「建設汚泥処理土利用技術基準について」(国営計第41号 平成18年6月12日)表ー4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。
・第3種処理土 ・

11 化学物質の濃度測定[1.5.9]測定室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、報告すること。
測定対象化学物質(●で示したものとする。)

	施設用途	ホルムアルデヒド	トルエン	キシレン	エチルベンゼン	スチレン	パラジクロロベンゼン
	学校教育施設	●	●	●	●	●	●
	住宅	●	●	●	●	●	
	その他	●	●	●	●	●	

報告書提出部数 2 部
対象箇所(・図示 ・)
測定方法 ・バツピング採取による蒸気拡散式分析法 ・厚生労働省の標準法[1.7.1～3][表1.7.1]

⑩完成時の提出書類

⑪完成図(施工図、施工計画書を除く)
・新規に作成 ⓪既存完成図を修正
記載内容は監督職員と協議する。
完成図C A Dデータ(C D R)

⑫保全に関する資料 ※主に空調利用計画書の作成
提出 ⓪2部 (空調設置後の運用方式について省エネに配慮した利用計画書)
・施工図(・)
提出 ・原図及びその複写図1部 ・
・施工計画書(・)
提出 ・1部 ・

本工事に係る施工図及び施工計画書の著作権の権利は、当該建物における使用に限り、発注者に委譲するものとする。
製作図等で原図として提出が出来ないものは、原図に変わるものとしてよい。
設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。

13 設計G L
・設計G L=B M+ mm(現状地盤高は図示)

⑬騒音・振動の防止
低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された建設機械の使用に努めること。

15 設備工事との取り合い
本工事の施工範囲
・図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の補強
・図示した壁・天井の仕上材・下地材の切込み及び補強
・自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強
・駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び操作スイッチ
施工図
・設備機器の位置、取合いなどの検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。

項目

⑪共通事項

項目特記事項

⑬工事写真
工事写真の撮り方/建築、及び同/建築設備(建設大臣官房官庁営繕部監修)を参考に撮影する。 提出部数 1 部

⑭完成写真
撮影箇所数 ・外観4面程度
本完成写真の著作権の権利は、発注者に委譲するものとする。
提出内容
・電子データ 1部
画素:長辺で2880P I X以上
記録方式:R G B(フルカラー)・J P E G最高画質
記録媒体:C D R (I S O)
・カラープリント キャビネ版() 部
アルバム(大きさ335mm×290mm程度) ・無し ・有り

⑮事故報告
工事施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、事故発生報告書を監督職員に速やかに提出すること。

⑯養生その他
工事施工に際し、在来部分を汚損又は損傷した場合は、構造・仕上げ共、在来にならない補修する。

20 消防提出書類
・消火器の設置届については、電気及び機械設備について設置届が不要な場合は、建築にて設置届を提出するものとする。
・防火対象物使用開始届については書類作成(建築図面の用意及び建築に関する部分の記述)を行うこと。

⑰主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間
・現場施工に着手するまでの期間
・請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの)期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
・検査終了後の期間
検査完了後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。

22 官公署その他への届出手続及び検査
a 関係官公署その他への関係機関への必要な届出手続等の種別、手順、時期等を一覧表にしてあらかじめ監督職員に提出する。
b 関係官公署その他の立会い検査を必要とするものは、監督職員と打合せのうえ、検査を受け、その結果を監督職員に報告する。
c bの検査の結果、不合格の箇所がある場合は、すみやかに補正し、必要な手続を行い、その結果を監督職員報告する。
d cの補正に直接要する費用は施工者の負担とする。

23 総合図の作成
・総合図は、施工者が、発注者の直接発注工事を含めた工事の全体概要と相互関係を把握し、工種別施工図の適正化と効率化の為に活用することを目的とする。 工種別施工図に先行して作成し、監督職員の承諾を受ける。
・監督職員の指示により、建築工事施工者が元図(平面図、展開図、天井伏図等)を作成する。 設備その他の各関連工事各施工者は、協力して各工事の機器類等を元図に記載し、相互調整をおこなう。
・施工に関する調整は施工者間で行い、設計図書の調整、発注者の直接発注工事、及び設計変更に関する調整は監督職員が行う。

・建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。
・風圧力
風速(Vo) ・30 ・32 ・34 ・36
地表面粗度区分 ・I ・Ⅱ ・Ⅲ ・Ⅳ

・積雪荷重
建設省告示 第1455号における区域 別表 ()

⑱技能士
職種別に可能なものについては積極的に活用すること

竣工図

令和4年度 志摩放課後児童クラブ空調機設置工事
T-共通

[illegible]

